

平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画室長 (氏名)岩田 一輝 TEL (03)5369-4051
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	3,363	20.1	491	2.0	493	2.2	254	2.1
21年9月期第3四半期	2,800	—	481	—	483	—	249	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	48.94	—
21年9月期第3四半期	47.88	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
22年9月期第3四半期	3,733	2,930	76.9	551.42
21年9月期	3,527	2,711	75.3	510.48

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 2,870百万円 21年9月期 2,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	9.6	680	4.5	680	4.3	360	2.4	69.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	5,255,000株	21年9月期	5,255,000株
22年9月期3Q	48,532株	21年9月期	48,433株
22年9月期3Q	5,206,551株	21年9月期3Q	5,211,437株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益に改善が見られるなど全体として持ち直しの動きが続いているものの、雇用情勢に厳しさが残るなど、景気は引き続き厳しい状況にあります。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかに減少しており、情報サービス業の売上高は前年同四半期（平成20年10月1日～平成21年6月30日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きに不透明感が残る状況となっております。このような中、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、ユビキタス社会の実現に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話につきましても、当第3四半期連結累計期間末（平成22年6月末）にはインターネット接続の契約数が9,300万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」並びにスマートフォン向け「乗換案内」の検索回数は平成22年4、5月には月間1億3,000万回を超える等、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,363,251千円（前年同四半期比20.1%増）、営業利益は491,522千円（前年同四半期比2.0%増）、経常利益は493,592千円（前年同四半期比2.2%増）、四半期純利益は254,830千円（前年同四半期比2.1%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が2,884,534千円（前年同四半期比12.4%増）と順調に推移したことに加え、マルチメディア事業における売上高が355,022千円（前年同四半期比343.9%増）と大きく増加したことにより、前年同四半期と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおいては前年同四半期と比べ増加しておりますが、それ以外のセグメントにおいては営業損失の計上・拡大となったため、営業利益全体としてはやや増加したものの、その増加率は売上高のそれと比較すると小幅となりました。これにより経常利益、四半期純利益につきましても、前年同四半期と比べやや増加いたしております。

なお、前年同四半期において第3四半期連結会計期間以降の3ヵ月分を連結している株式会社エクスプレス・コンテンツバンクは、当第3四半期連結累計期間においては、期首からの9ヵ月分を連結の範囲に含めております。

また、法人向けの保守契約に係る売上に関して短期の契約については、従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っておりましたが、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当第3四半期連結累計期間より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。この変更により売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ34,176千円減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同四半期末（平成21年6月末）には約59万人でありましたが、当第3四半期連結累計期間末には62万人を超えております。また、当第3四半期連結累計期間において、新たにiPhone・iPod touch向けの有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の提供を開始しており、この売上を含めております。さらに、当第3四半期連結累計期間は、期首から株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めており、「交通情報アクセス」等の売上を加えております。それらの結果、売上高は前年同四半期と比べ大きく増加しております。

広告につきましては、期首から株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めた影響により、売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同四半期と比べ売上高がやや減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内イントラネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べ大きく増加しております。これは主に、近年開始したASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、期首から株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めたことによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。ビジネス向けのパッケージ商品の販売や法人契約の増加、オンラインで完結するサービスの提供に向けた取組みに注力しており、全体として売上高は前年同四半期と比べ減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高2,884,534千円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益956,249千円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っております。また、家庭用ゲームソフトの開発・販売も行っております。

出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当第3四半期連結累計期間においては『30日で人生を変えるマナーの本』等の計6タイトルを新たに刊行しております。

当第3四半期連結累計期間は、期首から株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めております。「アクセスBOOKS」の売上高が大きく増加しているほか、当第3四半期連結累計期間にサービスを開始した「つかえるえもじ」等の売上を加えております。

それらの結果、全体として売上高は大きく増加しておりますが、当第3四半期連結累計期間においては利益の獲得には至っておらず、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高355,022千円（前年同四半期比343.9%増）、営業損失234,039千円（前年同四半期は141,623千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が減少している影響で、前年同四半期と比べた売上高は減少しており、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高162,159千円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失2,711千円（前年同四半期は5,967千円の利益）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成21年9月末）と比較しますと、資産は206,258千円増の3,733,768千円、負債は13,343千円減の803,110千円、純資産は219,601千円増の2,930,657千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、204,073千円増の2,819,892千円となりました。これは、現金及び預金が127,927千円増の1,793,558千円、受取手形及び売掛金が77,607千円増の882,906千円となったこと等の影響によるものであります。売掛金が増加しているのは、主に売上が増加傾向であることによるものであります。

固定資産につきましては、2,184千円増の913,875千円となりました。これは、有形固定資産が13,699千円増の218,877千円、無形固定資産が43,408千円減の347,155千円、及び投資その他の資産が31,893千円増の347,843千円となったことによるものであります。有形固定資産が増加しているのは、主にデータセンターの多重化や、法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用増加等に対応したサーバー等の工具器具備品の購入によるものであります。無形固定資産が減少しているのは、主にのれんの償却により、のれんが57,593千円減の197,967千円となったことによるものであります。投資その他の資産が増加しているのは、主に投資有価証券が42,500千円増の118,940千円となったことによるものであります。投資有価証券が増加しているのは、その他有価証券を新たに取得したことによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、46,346千円減の709,260千円となりました。これは、賞与引当金が27,408千円減の38,941千円、未払法人税等が67,042千円減の87,858千円となったこと等の影響が、未払費用が35,584千円増の131,433千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。賞与引当金が減少しているのは、主に賞与支給額の確定によるものであります。未払法人税等が減少しているのは、法人税等の支払いによるものであります。未払費用が増加しているのは、主に広告宣伝費等が増加傾向にあること及び賞与支給額の確定によるものであります。

固定負債につきましては、33,003千円増の93,850千円となりました。これは、主に連結子会社が新たに資金を借り入れたことに伴い、長期借入金が30,003千円増の90,850千円となったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、213,092千円増の2,870,964千円となりました。これは、四半期純利益254,830千円が、剰余金の配当41,652千円を上回った影響で、利益剰余金が213,178千円増の2,333,183千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、6,509千円増の59,693千円となりました。これは主に、少数株主利益の発生に伴うものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ229,799千円増の1,463,666千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは302,020千円の収入（前年同四半期比7.2%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、のれん償却額が38,477千円増の57,675千円、前受金の増加額が62,914千円増の50,254千円、たな卸資産の減少額が38,395千円増の15,119千円となった影響が、売上債権の増加額が72,570千円増の77,607千円、法人税等の支払額が23,945千円増の291,156千円となった影響を上回ったこと等であります。のれん償却額が増えた主要因は、前第2四半期連結会計期間末より株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結したこと等であります。前受金の増加額が増えた主要因は、当第3四半期連結累計期間より、法人向けの保守契約に係る売上の計上方法について、提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っていること等であります。たな卸資産の減少額が増えた主要因は、前年同四半期より続いていたソフトウェア開発の受注案件が当第3四半期連結累計期間において完成したことにより仕掛品が減少したこと及び前年同四半期においては同案件の仕掛品が増加していたこと等であります。売上債権の増加額が増えた主要因は、売上高が前年同四半期と比べ増加傾向にあること等であります。法人税等の支払額が増えた主要因は、前連結会計年度における税引前の利益額がそれ以前に比べ増加したこと等あります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは66,002千円の支出（前年同四半期比84.1%減）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、定期預金の払戻による収入が117,029千円増の429,158千円となったことに加え、前第3半期連結累計期間にあった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出293,763千円が当第3四半期連結累計期間においては発生していない影響が、有形固定資産の取得による支出が40,557千円増の58,734千円、前第3四半期連結累計期間にはなかった投資有価証券の取得による支出が42,500千円となった影響を大きく上回ったこと等あります。有形固定資産の取得による支出が増えた主要因は、主にデータセンターの多重化や、法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用増加等に対応したサーバー等の工具器具備品の購入であります。投資有価証券の取得による支出は、その他有価証券を新たに取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,940千円の支出（前年同四半期比92.7%減）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、長期借入金の返済による支出が17,504千円減の9,997千円となったことに加え、前第3四半期連結累計期間にはなかった長期借入れによる収入が50,000千円、自己株式の取得による支出が10,307千円減の85千円となったこと等の影響によるものであります。長期借入れによる収入は、連結子会社が新たに資金を借り入れたことによるものであります。自己株式の取得による支出が減った主要因は、当第3四半期連結累計期間においては自己株式の市場買付を実施していないこと等あります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

税金費用の計算

一部の子会社は、税金費用の計算については、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の税金費用の負担率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

受注制作のソフトウェアの計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当第3四半期連結累計期間において税金費用の計算に簡便な会計処理を採用していることから「法人税等」に一括掲記しております。

(追加情報)

売上高の計上方法

従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当第3四半期連結累計期間より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。この変更により売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ34,176千円減少しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,558	1,665,630
受取手形及び売掛金	882,906	805,299
商品及び製品	10,366	13,249
仕掛品	14,398	26,571
原材料及び貯蔵品	226	289
繰延税金資産	76,790	70,970
その他	58,022	49,206
貸倒引当金	△16,377	△15,400
流動資産合計	2,819,892	2,615,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,660	69,261
機械装置及び運搬具（純額）	3,259	4,379
工具、器具及び備品（純額）	99,557	81,136
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	218,877	205,177
無形固定資産		
のれん	197,967	255,560
ソフトウェア	141,914	132,817
その他	7,273	2,185
無形固定資産合計	347,155	390,563
投資その他の資産		
投資有価証券	118,940	76,440
敷金及び保証金	197,635	199,135
長期滞留債権	5,796	5,817
繰延税金資産	26,421	35,528
その他	4,845	4,845
貸倒引当金	△5,796	△5,817
投資その他の資産合計	347,843	315,950
固定資産合計	913,875	911,691
資産合計	3,733,768	3,527,509

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,229	259,844
1年内返済予定の長期借入金	24,996	14,996
未払費用	131,433	95,849
未払法人税等	87,858	154,901
未払消費税等	15,255	30,607
賞与引当金	38,941	66,350
役員賞与引当金	8,219	11,700
返品調整引当金	4,135	7,945
受注損失引当金	489	—
その他	144,701	113,413
流動負債合計	709,260	755,606
固定負債		
長期借入金	90,850	60,847
その他	3,000	—
固定負債合計	93,850	60,847
負債合計	803,110	816,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,333,183	2,120,005
自己株式	△23,969	△23,883
株主資本合計	2,870,964	2,657,871
少数株主持分	59,693	53,184
純資産合計	2,930,657	2,711,055
負債純資産合計	3,733,768	3,527,509

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,800,934	3,363,251
売上原価	1,409,935	1,584,824
売上総利益	1,390,998	1,778,427
返品調整引当金戻入額	4,100	7,945
返品調整引当金繰入額	4,273	4,135
差引売上総利益	1,390,825	1,782,237
販売費及び一般管理費	908,953	1,290,715
営業利益	481,872	491,522
営業外収益		
受取利息	2,007	1,402
受取配当金	1,260	802
消費税等簡易課税差額収入	9	—
雑収入	403	2,524
営業外収益合計	3,679	4,729
営業外費用		
支払利息	738	1,404
為替差損	1,708	384
消費税等簡易課税差額損失	—	457
雑損失	—	412
営業外費用合計	2,446	2,659
経常利益	483,106	493,592
特別利益		
固定資産売却益	376	—
特別利益合計	376	—
特別損失		
固定資産除却損	3,670	597
投資有価証券評価損	1,137	—
減損損失	282	—
特別損失合計	5,090	597
税金等調整前四半期純利益	478,392	492,994
法人税、住民税及び事業税	222,455	—
法人税等調整額	516	—
法人税等合計	222,971	230,592
少数株主利益	5,871	7,571
四半期純利益	249,549	254,830

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	478,392	492,994
減価償却費	82,641	97,816
のれん償却額	19,197	57,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,174	956
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	173	△3,810
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,306	△27,408
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	△3,481
受取利息及び受取配当金	△3,267	△2,204
支払利息	738	1,404
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,036	△77,607
前受金の増減額 (△は減少)	△12,660	50,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,275	15,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,430	△8,561
前渡金の増減額 (△は増加)	7,079	2,906
未払費用の増減額 (△は減少)	21,156	37,162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,501	△15,242
その他	14,168	△25,596
小計	546,446	592,377
利息及び配当金の受取額	3,267	2,204
利息の支払額	△738	△1,404
法人税等の支払額	△267,211	△291,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,764	302,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△323,008	△327,286
定期預金の払戻による収入	312,129	429,158
有形固定資産の取得による支出	△18,176	△58,734
有形固定資産の売却による収入	1,727	—
無形固定資産の取得による支出	△62,186	△66,039
投資有価証券の取得による支出	—	△42,500
子会社株式の取得による支出	—	△1,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△293,763	—
敷金及び保証金の差入による支出	△31,764	△2,500
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,043	△66,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,501	△9,997
長期借入れによる収入	—	50,000
リース債務の返済による支出	△2,149	△3,848
配当金の支払額	△41,731	△41,965
少数株主への配当金の支払額	△151	△44
自己株式の取得による支出	△10,393	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,926	△5,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,057	△276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,263	229,799
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,834	1,233,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,159,571	1,463,666

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,564,832	79,979	156,122	2,800,934	—	2,800,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	491	—	22,359	22,851	(22,851)	—
計	2,565,323	79,979	178,482	2,823,785	(22,851)	2,800,934
営業利益 又は営業損失(△)	818,503	△141,623	5,967	682,848	(200,975)	481,872

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

(2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の乗換案内事業セグメントにおける営業利益が119千円減少し、マルチメディア事業セグメントにおける営業損失が9,135千円増加しております。

4 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間より早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)
リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のその他セグメントにおける営業利益が3,074千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,880,797	355,022	127,431	3,363,251	—	3,363,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,737	—	34,727	38,465	(38,465)	—
計	2,884,534	355,022	162,159	3,401,716	(38,465)	3,363,251
営業利益 又は営業損失(△)	956,249	△234,039	△2,711	719,498	(227,976)	491,522

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等
- (2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。
これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。